



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長

(氏名) 工藤 淳 TEL (03)5202-7624

通常総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 307,894 | 0.0 | 85,059 | 61.6 | 62,696 | 66.6 |
| 26年3月期 | 307,837 | △24.7 | 52,616 | 21.7 | 37,612 | 14.4 |

(注) 包括利益 27年3月期 173,512百万円 (261.4%) 26年3月期 48,004百万円 (△72.0%)

| | 1口当たり 当期純利益 | | 潜在出資調整後 1口当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 経常収益 経常利益率 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|---------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | 円 | 銭 |
| 27年3月期 | 12,865 | 13 | — | — | 4.6 | 0.2 | — | — | 27.6 | — |
| 26年3月期 | 7,537 | 36 | — | — | 2.9 | 0.1 | — | — | 17.0 | — |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 (注) | | 1口当たり純資産 | |
|--------|------------|--|-----------|--|---------------|--|------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 33,516,073 | | 1,433,756 | | 4.2 | | 301,997 98 | |
| 26年3月期 | 31,184,564 | | 1,276,826 | | 4.0 | | 268,795 17 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,423,998百万円 26年3月期 1,267,672百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 27年3月期 | 2,875,582 | | △341,264 | | △16,670 | | 5,630,169 | |
| 26年3月期 | 53,330 | | 1,525,654 | | 145,809 | | 3,112,521 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) (注1) | 純資産配当率 (連結)(注2) |
|----------------|--------|--------|--------|----------|----------|---------------|----------------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 26年3月期(一般普通出資) | — | — | — | 3,000 00 | 3,000 00 | 16,603 | 44.1 | 1.3 |
| (優先出資) | — | — | — | 6,500 00 | 6,500 00 | | | |
| 27年3月期(一般普通出資) | — | — | — | 3,500 00 | 3,500 00 | 18,957 | 30.2 | 1.3 |
| (優先出資) | — | — | — | 7,000 00 | 7,000 00 | | | |
| 28年3月期(一般普通出資) | — | — | — | 3,000 00 | 3,000 00 | 43.1 | 43.1 | |
| (予想) (特定普通出資) | — | — | — | 1,500 00 | 1,500 00 | | | |
| (注3) (優先出資) | — | — | — | 6,500 00 | 6,500 00 | | | |

27年3月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当500円00銭 優先出資特別配当500円00銭

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

(注3) 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(27年9月30日予定)から期末日(28年3月31日)までの日割計算により支払われます。特定普通出資につきましては、P.5をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| 通 期 | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1口当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-------|---------------------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 59,000 | △30.6 | 42,000 | △33.0 | 6,978 | 91 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、P.24「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

27年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

26年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 27年3月期 ー口、26年3月期 ー口

③ 期中平均出資口数

27年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

26年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 278,236 | △0.8 | 81,198 | 66.8 | 60,817 | 71.8 |
| 26年3月期 | 280,637 | △26.8 | 48,651 | 18.1 | 35,396 | 10.5 |

| | 1口当たり 当期純利益 | 潜在出資調整後 1口当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 12,466 12 | — |
| 26年3月期 | 7,066 76 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注) | 1口当たり純資産 |
|--------|------------|-----------|---------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 33,269,249 | 1,407,951 | 4.2 | 298,589 76 |
| 26年3月期 | 30,939,429 | 1,255,122 | 4.0 | 266,129 67 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,407,951百万円 26年3月期 1,255,122百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

| 通 期 | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1口当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-------|--------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| | 55,000 | △32.2 | 40,000 | △34.2 | 6,628 | 87 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、P.54の「重要な後発事象」である特定普通出資による資本調達を考慮し算出しております。

【添付資料】

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| I. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| 1 経営成績に関する分析 | 2 |
| 2 財政状態に関する分析 | 3 |
| 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| II. 企業集団の状況 | 6 |
| 1 企業集団の事業の内容 | 6 |
| 2 企業集団の事業系統図 | 6 |
| III. 経営方針 | 7 |
| 1 経営の基本方針 | 7 |
| 2 目標とする経営指標 | 7 |
| 3 中長期的な経営戦略 | 7 |
| 4 対処すべき課題 | 8 |
| 5 その他、経営上重要な事項 | 9 |
| IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 11 |
| V. 連結財務諸表 | 12 |
| 1 連結貸借対照表 | 12 |
| 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| 3 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| 4 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| 5 継続企業的前提に関する注記 | 20 |
| 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 20 |
| 7 会計方針の変更 | 24 |
| 8 注記事項 | 24 |
| VI. 個別財務諸表 | 55 |
| 1 貸借対照表 | 55 |
| 2 損益計算書 | 58 |
| 3 株主資本等変動計算書 | 60 |
| 4 継続企業的前提に関する注記 | 62 |
| VII. 役員の変動 | 63 |

(補足説明資料)

平成27年3月期 決算説明資料

I. 経営成績・財政状態に関する分析

1 経営成績に関する分析

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた3本の矢からなる「アベノミクス」が3年目を迎え、大企業を中心に企業業績の改善がみられるほか、消費増税による駆け込み需要の反動が全体として和らぎ、雇用情勢の着実な改善のもと、個人消費は徐々に持ち直し、国内景気は緩やかながらも回復基調を取り戻しつつあります。しかしながら、米国における量的金融緩和終了後の利上げ時期、欧州における量的金融緩和の開始に加え、原油価格の大幅な下落、地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

一方、金融市場環境は、米国における量的金融緩和の終了および日本銀行による量的・質的金融緩和の拡大などを受け、円安・ドル高が進行するとともに、日経平均株価は上昇基調を辿り、3月には約15年ぶりに19,000円台まで上昇しました。また、長期金利については、史上最低となる0.195%まで一時低下しましたが、その後はやや上昇に転じ、3月は0.3~0.4%台の狭いレンジで推移しました。

(2) 当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績

当連結会計年度は、前年度に引き続き収益源の多様化を進め、安定度の高いポートフォリオを維持するための取組みを継続してきました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

（損益の状況）

経常収益は、前年度比ほぼ横ばいの3,078億円となりました。これは、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、資金運用収益が減少したものの、株式等売却益などの増加により、その他経常収益が増加したこと等によるものです。一方、経常費用は同323億円、12.6%減少し、2,228億円となりました。これは、預金利息や債券利息を中心に資金調達費用が減少したこと、および国債等債券売却損の減少により、その他業務費用が減少したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は、同324億円、61.6%増益の850億円、当期純利益は同250億円、66.6%増益の626億円となりました。

(3) 次期の見通し

平成27年度は、市場環境の変化に応じた適時適切な資産配分につとめることにより、安定度の高いポートフォリオの維持に取り組むこととしています。

平成27年度の連結の業績見通しは、経常利益590億円、親会社株主に帰属する当期純利益420億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益550億円、当期純利益400億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の経営環境の変化等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産、負債等の状況)

資産の部は、有価証券が、政府保証債および外国債券の増加を主因に、前年度末比6,826億円増加し19兆1,014億円となりました。また、現金及び預け金は、当座預け金の増加を主因に、同1兆9,231億円増加し6兆8,619億円となりました。一方、貸出金は、政府関係機関向けおよび事業会社向け貸出の減少を主因に、同900億円減少し5兆8,857億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同2兆3,315億円増加し33兆5,160億円となりました。

負債の部は、預金が、定期性預金の増加を主因に、前年度末比1兆8,770億円増加し25兆5,495億円となりました。また、レポ取引による債券貸借取引受入担保金は、同3,331億円増加し1兆2,998億円となりました。一方、債券は、同1,611億円減少し3兆6億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同2兆1,745億円増加し32兆823億円となりました。

純資産の部合計については、利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の増加により、前年度末比1,569億円増加し1兆4,337億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.10ポイント上昇の0.73%となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

(連結自己資本比率の状況)

連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比1.46ポイント低下の36.40%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆8,755億円の収入となりました。これは、前年度末比2兆8,222億円の収入増加となっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,412億円の支出となりました。これは、前年度末比1兆8,669億円の支出増加となっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、166億円の支出となりました。これは、前年度末比1,624億円の支出増加となっています。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上のような結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末比2兆5,176億円増加し5兆6,301億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

| | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|----------|----------|
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 37.86% | 36.40% |

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

（資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況）

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠（平成27年3月末）

（単位：億円）

| | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 資本増強制度等に基づく資本供与額（計29金庫） | 2,593 |
| うち劣後ローン | 202 |
| うち優先出資証券 | 2,391 |
| ② 自己資本控除不要額 ^(※) | 1,084 |
| ①－② | 1,509 |
| ③ 資本供与限度額（資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%） | 2,638 |
| ④ 資本供与の余裕枠（③－（①－②）） | 1,129 |

（※）自己資本比率規制（国内基準）において、自己資本からの控除が不要となる額（本中金の自己資本の10%に相当する額）

3 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金は、前期と同額の1口当たり年3,500円に、年500円の特別配当金を加え年4,000円とし、合計年7,000円とさせていただきます。また、次期の優先出資配当金（予想）は、1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

(2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円に、年500円の特別配当金を加え、合計年3,500円とさせていただきます。また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、1口当たり年3,000円としております。

なお、本中金では、P.54の「重要な後発事象」に記載しておりますとおり、平成27年9月30日に、特定普通出資による2,000億円の資本調達を予定しており、次期の特定普通出資配当金（予想）につきましては、1口当たり年1,500円（ただし、払込日（平成27年9月30日予定）から期末日（平成28年3月31日）までの日割計算により支払い）としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款変更により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとする内容の改正を行うものであります。

II. 企業集団の状況

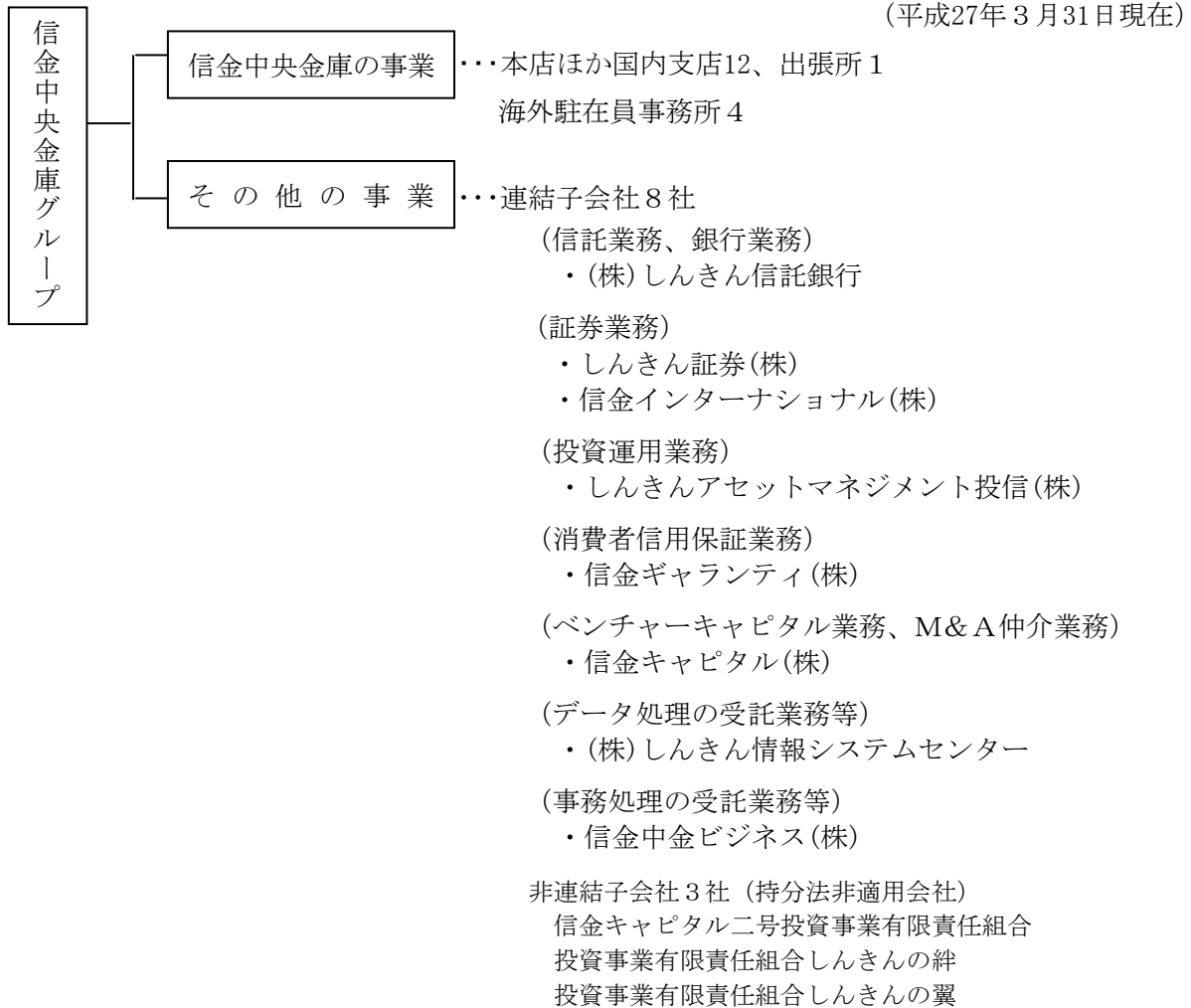
1 企業集団の事業の内容

信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

2 企業集団の事業系統図



Ⅲ. 経営方針

1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っています。

(1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

(2) 運営方針

- イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。
- ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。
- ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。
- ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。
- ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。
- ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。
- ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。
- チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

2 目標とする経営指標

本中金は、平成25年度から平成27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」において、次の経営指標を目標として掲げております。

| | |
|---------------------|-------|
| 当期純利益 | 350億円 |
| 自己資本比率（国内基準） | 15%以上 |
| 不良債権比率（リスク管理債権／貸出金） | 1%未満 |
| アウトライヤー比率 | 20%以下 |

3 中長期的な経営戦略

平成27年度は、中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」の最終年度として、中小企業のライフステージに応じた各種支援、個人のライフイベントに応じた商品の開発・提供のほか、地方創生に信用金庫と一体となって取り組むなど、信用金庫に提供する機能やサービスを充実・強化してまいります。

また、東日本大震災からの復興に向けた各種支援についても、引き続き、信用金庫業界の「絆」を結集し取り組んでまいります。



『東日本大震災からの復興に向けた支援』

- ① 被災地域の信用金庫のニーズ・要望に応じた業務支援の実施
- ② 特定震災特例経営強化計画の履行を確保するための経営支援と特定震災特例経営強化指導計画に基づく経営指導およびモニタリングの実施
- ③ 信用金庫取引先等の被災状況を踏まえた適時・的確な支援の検討・実施

4 対処すべき課題

平成 27 年度のわが国経済は、消費税の増税先送りに加え、エネルギー価格の下落や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は回復傾向で推移するものと見込まれます。さらに、大企業を中心に、円安による輸出採算の改善や原材料価格の下落に伴うコスト低減効果を背景に、収益の拡大が続くとともに、設備投資も回復の勢いを強めるものとみられ、全体として順調な回復軌道を辿ると見込まれます。

一方、信用金庫が経営基盤とする地域経済については、一部に持ち直しの動きがみられるものの、地域や業種による偏りがみられるほか、人手不足感の強まり、そして、人口減少、少子高齢化の進展など、未だかつて経験したことのない状況に直面しており、依然として厳しい状況が続いています。

このため、政府は、「日本再興戦略」を改訂し、「アベノミクス」の第3の矢である成長戦略の柱として「地方創生」を掲げ、いわゆる「ローカル・アベノミクス」の動きを加速させています。この「地方創生」は、これまで信用金庫が自ら取り組んできたこと、そのものであり、今、正に、信用金庫の出番とその役割発揮が求められています。

また、平成 27 年度は、信用金庫業界の新長期経営計画「しんきんスクラム強化3か年計画」の初年度として、信用金庫の独自性・特性を活かしつつ、業界の「つなぐ力」をこれまで以上に発揮し、地域の成長・発展と価値創生をめざして、果敢に挑戦していくことが肝要であります。

このような中、平成 27 年度は、本中金にとって、中期経営計画「SCB中期アクション・

プログラム2013」の最終年度であり、次なる5年、10年への足固めとなる次期中期経営計画を策定する重要な年、さらに、東日本大震災の集中復興期間の最終年度を迎える、節目の年でもあります。

本中金としては、全信協等関係機関および外部専門機関などと連携し、信用金庫の組織力・人材力の強化を支援するほか、中小企業のライフステージに応じた各種支援や地域活性化に資する支援など、業界の総合力を発揮する施策に、信用金庫とともに積極的に取り組んでいく必要があります。

ついては、まち・ひと・しごと創生元年としての平成27年度を「真の地方創生に向けて、信用金庫とともに、確かな一歩を踏み出す1年」と位置付け、引き続き、東日本大震災からの復興に向けた支援に取り組むとともに、計画に掲げる各種施策に役職員一丸となって取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

5 その他、経営上重要な事項

(1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客と同様に取り扱っております。

(2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものです。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、優先出資者の残余財産分配額を希薄化させることなく普通出資による増資をするために、定款の一部を変更し、「特定普通出資」の残余財産の分配に関して、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとする改正を行います。これにより、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなりますので、上記の希薄化防止措置を講じる予定はございません。

本中金といたしましては、特定普通出資ではなく、一般普通出資による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

V. 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預け金 | ※11 4,938,807 | ※11 6,861,925 |
| 買入手形及びコールローン | 578,351 | 510,601 |
| 買現先勘定 | 86,980 | 49,987 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 173,390 | 142,726 |
| 買入金銭債権 | 269,583 | 231,858 |
| 特定取引資産 | ※11 237,261 | ※11 217,866 |
| 金銭の信託 | 132,854 | 132,774 |
| 有価証券 | ※1, ※2, ※3, ※11 18,418,791 | ※1, ※2, ※3, ※11 19,101,480 |
| 貸出金 | ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,975,834 | ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,885,741 |
| 外国為替 | ※9 5,212 | ※9 9,178 |
| その他資産 | ※11 137,413 | ※11 87,294 |
| 有形固定資産 | ※14, ※15 73,929 | ※14, ※15 75,679 |
| 建物 | 22,598 | 21,590 |
| 土地 | ※13 44,614 | ※13 45,223 |
| リース資産 | 4,493 | 5,085 |
| 建設仮勘定 | 25 | 2,424 |
| その他の有形固定資産 | 2,197 | 1,355 |
| 無形固定資産 | 15,537 | 14,687 |
| ソフトウェア | 5,827 | 4,082 |
| リース資産 | 9,050 | 8,424 |
| その他の無形固定資産 | 659 | 2,181 |
| 繰延税金資産 | 3,896 | 3,370 |
| 債務保証見返 | 176,908 | 234,952 |
| 貸倒引当金 | △40,183 | △44,051 |
| 投資損失引当金 | △5 | — |
| 資産の部合計 | 31,184,564 | 33,516,073 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 23,672,509 | 25,549,540 |
| 譲渡性預金 | 5,290 | 5,810 |
| 債券 | 3,161,810 | 3,000,680 |
| 特定取引負債 | 158,537 | 146,314 |
| 借入金 | ※11, ※16 937,320 | ※11, ※16 935,320 |
| 売渡手形及びコールマネー | ※11 408,067 | ※11 415,108 |
| 売現先勘定 | ※11 35,437 | ※11 73,944 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ※11 966,659 | ※11 1,299,828 |
| 外国為替 | 558 | 264 |
| その他負債 | 282,706 | 272,465 |
| 賞与引当金 | 1,593 | 1,616 |
| 役員賞与引当金 | 78 | 80 |
| 退職給付に係る負債 | 28,414 | 27,906 |
| 役員退職慰労引当金 | 508 | 524 |
| 特別法上の引当金 | 1 | 1 |
| 繰延税金負債 | 65,230 | 111,851 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※13 6,106 | ※13 6,106 |
| 債務保証 | 176,908 | 234,952 |
| 負債の部合計 | 29,907,738 | 32,082,317 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 出資金 | 490,998 | 490,998 |
| 資本剰余金 | 100,678 | 100,678 |
| 利益剰余金 | 450,930 | 497,099 |
| 会員勘定合計 | 1,042,607 | 1,088,776 |
| その他有価証券評価差額金 | 286,413 | 440,090 |
| 繰延ヘッジ損益 | △69,436 | △114,477 |
| 土地再評価差額金 | ※13 13,441 | ※13 13,457 |
| 為替換算調整勘定 | △1,865 | △1,285 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,489 | △2,563 |
| その他の包括利益累計額合計 | 225,064 | 335,222 |
| 少数株主持分 | 9,154 | 9,758 |
| 純資産の部合計 | 1,276,826 | 1,433,756 |
| 負債及び純資産の部合計 | 31,184,564 | 33,516,073 |

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 307,837 | 307,894 |
| 資金運用収益 | 230,006 | 219,763 |
| 貸出金利息 | 33,258 | 27,652 |
| 預け金利息 | 6,495 | 7,481 |
| 買入手形利息及びコールローン利息 | 891 | 1,107 |
| 買現先利息 | 104 | 58 |
| 債券貸借取引受入利息 | 367 | 279 |
| 有価証券利息配当金 | 186,990 | 181,761 |
| その他の受入利息 | 1,898 | 1,422 |
| 役務取引等収益 | 34,287 | 37,122 |
| 特定取引収益 | 15,462 | 18,836 |
| その他業務収益 | 21,355 | 22,542 |
| その他経常収益 | 6,726 | 9,630 |
| 償却債権取立益 | 154 | 43 |
| 投資損失引当金戻入益 | 46 | 5 |
| その他の経常収益 | ※1 6,524 | ※1 9,581 |
| 経常費用 | 255,220 | 222,835 |
| 資金調達費用 | 141,383 | 130,841 |
| 預金利息 | 53,319 | 48,540 |
| 譲渡性預金利息 | 0 | 2 |
| 債券利息 | 23,540 | 13,921 |
| 借入金利息 | 9,701 | 11,224 |
| 売渡手形利息及びコールマネー利息 | 696 | 731 |
| 売現先利息 | 1 | 97 |
| 債券貸借取引支払利息 | 2,621 | 2,237 |
| その他の支払利息 | 51,502 | 54,086 |
| 役務取引等費用 | 11,301 | 12,363 |
| 特定取引費用 | 224 | 231 |
| その他業務費用 | 45,584 | 29,092 |
| 経費 | 44,890 | 46,160 |
| その他経常費用 | 11,836 | 4,144 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,927 | 3,987 |
| その他の経常費用 | 908 | 157 |
| 経常利益 | 52,616 | 85,059 |
| 特別利益 | 334 | — |
| 固定資産処分益 | 334 | — |
| 特別損失 | 328 | 193 |
| 固定資産処分損 | 325 | 128 |
| 減損損失 | — | 64 |
| その他の特別損失 | 3 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 52,622 | 84,866 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,282 | 18,988 |
| 法人税等調整額 | 11,021 | 2,594 |
| 法人税等合計 | 14,304 | 21,583 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 38,318 | 63,282 |
| 少数株主利益 | 706 | 586 |
| 当期純利益 | 37,612 | 62,696 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 38,318 | 63,282 |
| その他の包括利益 | ※1 9,685 | ※1 110,229 |
| その他有価証券評価差額金 | △12,408 | 153,676 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,656 | △45,041 |
| 土地再評価差額金 | △10 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 1,448 | 580 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,009 |
| 包括利益 | 48,004 | 173,512 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 47,297 | 172,842 |
| 少数株主に係る包括利益 | 706 | 670 |

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 会員勘定 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 出資金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 会員勘定合計 |
| 当期首残高 | 490,998 | 100,678 | 429,841 | 1,021,518 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △16,603 | △16,603 |
| 当期純利益 | | | 37,612 | 37,612 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 79 | 79 |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 21,088 | 21,088 |
| 当期末残高 | 490,998 | 100,678 | 450,930 | 1,042,607 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 298,822 | △90,092 | 13,532 | △3,313 | — | 218,948 | 8,763 | 1,249,229 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △16,603 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 37,612 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 79 |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額（純額） | △12,408 | 20,656 | △90 | 1,448 | △3,489 | 6,116 | 391 | 6,508 |
| 当期変動額合計 | △12,408 | 20,656 | △90 | 1,448 | △3,489 | 6,116 | 391 | 27,596 |
| 当期末残高 | 286,413 | △69,436 | 13,441 | △1,865 | △3,489 | 225,064 | 9,154 | 1,276,826 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 会員勘定 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 出資金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 会員勘定合計 |
| 当期首残高 | 490,998 | 100,678 | 450,930 | 1,042,607 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 87 | 87 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 490,998 | 100,678 | 451,017 | 1,042,694 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △16,603 | △16,603 |
| 当期純利益 | | | 62,696 | 62,696 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △11 | △11 |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 46,081 | 46,081 |
| 当期末残高 | 490,998 | 100,678 | 497,099 | 1,088,776 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|----------|--------------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 286,413 | △69,436 | 13,441 | △1,865 | △3,489 | 225,064 | 9,154 | 1,276,826 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 87 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 286,413 | △69,436 | 13,441 | △1,865 | △3,489 | 225,064 | 9,154 | 1,276,914 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △16,603 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 62,696 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △11 |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額（純額） | 153,676 | △45,041 | 16 | 580 | 925 | 110,157 | 603 | 110,761 |
| 当期変動額合計 | 153,676 | △45,041 | 16 | 580 | 925 | 110,157 | 603 | 156,842 |
| 当期末残高 | 440,090 | △114,477 | 13,457 | △1,285 | △2,563 | 335,222 | 9,758 | 1,433,756 |

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 52,622 | 84,866 |
| 減価償却費 | 9,033 | 8,442 |
| 減損損失 | — | 64 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 10,836 | 3,867 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | △46 | △5 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 84 | 22 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 600 | △507 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △42 | 15 |
| 資金運用収益 | △230,006 | △219,763 |
| 資金調達費用 | 141,383 | 130,841 |
| 有価証券関係損益(△) | 14,890 | △11,585 |
| 金銭の信託の運用損益(△は益) | 716 | △1,465 |
| 為替差損益(△は益) | △326,395 | △183,218 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △9 | 128 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | 237,764 | 19,394 |
| 特定取引負債の純増減(△) | 10,198 | △12,222 |
| 特定取引未払金の純増減(△) | △19,038 | △2,607 |
| 貸出金の純増(△)減 | △515,664 | 90,093 |
| 預金の純増減(△) | 1,673,969 | 1,877,031 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 3,520 | 520 |
| 債券の純増減(△) | △375,540 | △161,130 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △37,050 | △2,000 |
| 預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減 | △96,021 | 594,734 |
| コールローン等の純増(△)減 | 51,918 | 104,743 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 | 13,632 | 30,663 |
| コールマネー等の純増減(△) | △115,583 | 45,547 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △670,409 | 333,169 |
| 買入金銭債権の純増(△)減 | 61,174 | 37,724 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △799 | △3,965 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 371 | △293 |
| 信託勘定借の純増減(△) | △107 | △61 |
| 資金運用による収入 | 338,837 | 312,999 |
| 資金調達による支出 | △198,296 | △176,962 |
| その他 | 17,827 | △19,646 |
| 小計 | 54,376 | 2,879,440 |
| 法人税等の支払額 | △1,046 | △3,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 53,330 | 2,875,582 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △5,062,421 | △4,093,109 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,838,619 | 1,832,394 |
| 有価証券の償還による収入 | 3,706,085 | 1,929,034 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △51,000 | △21,048 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 100,000 | 21,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,773 | △5,876 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,648 | △3,660 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 793 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,525,654 | △341,264 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 162,480 | — |
| 配当金の支払額 | △16,603 | △16,603 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △66 | △66 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 145,809 | △16,670 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,724,794 | 2,517,648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,387,726 | 3,112,521 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,112,521 | ※1 5,630,169 |

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター
 信金インターナショナル株式会社
 信金中金ビジネス株式会社
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 株式会社しんきん信託銀行
 しんきん証券株式会社
 信金キャピタル株式会社
 信金ギャランティ株式会社

2. 非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合
 投資事業有限責任組合しんきんの絆
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

3. 持分法非適用の非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合
 投資事業有限責任組合しんきんの絆
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

4. 持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
 3月末日 7社

2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (イ)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は584百万円（前連結会計年度末は951百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

12. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

14. リース取引の処理方法

本中金および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

16. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

18. 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

なお、1口当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

8 注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 189百万円 | 189百万円 |
| 出資金 | 5,147百万円 | 9,440百万円 |

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 123,308百万円 | 135,291百万円 |

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 729百万円 | 9,567百万円 |
| 連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券 | 248,905百万円 | 164,501百万円 |

- ※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引き受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 237,190百万円 | 239,190百万円 |

- ※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 破綻先債権額 | 125百万円 | 123百万円 |
| 延滞債権額 | 8,734百万円 | 11,494百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 86百万円 | 28百万円 |

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 28,926百万円 | 31,452百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 合計額 | 37,873百万円 | 43,099百万円 |

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 劣後特約付貸出金 | 49,400百万円 | 47,000百万円 |
| （うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した金額） | 22,600百万円 | 20,200百万円 |

- ※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 215百万円 | 217百万円 |

- ※10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 66,044百万円 | 46,890百万円 |

※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金及び預け金 | 0百万円 | 0百万円 |
| 特定取引資産 | 23,593百万円 | 12,834百万円 |
| 有価証券 | 2,887,707百万円 | 3,136,284百万円 |
| 貸出金 | 2,439,166百万円 | 2,285,468百万円 |
| 計 | 5,350,466百万円 | 5,434,586百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 借入金 | 123,500百万円 | 121,500百万円 |
| 売渡手形及びコールマネー | 213,300百万円 | 210,000百万円 |
| 売現先勘定 | 35,437百万円 | 73,944百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 965,928百万円 | 1,290,211百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 特定取引資産 | 705百万円 | 528百万円 |
| 有価証券 | 989,487百万円 | 1,082,445百万円 |

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 先物取引差入証拠金 | 291百万円 | 338百万円 |
| 保証金 | 379百万円 | 555百万円 |

- ※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 17,848,727百万円 | 19,673,398百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの | 17,764,762百万円 | 19,587,477百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 5,257百万円 | 3,948百万円 |

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 82,381百万円 | 85,793百万円 |

※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳額 | 1,764百万円 | 1,764百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一) | (一) |

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 劣後特約付借入金 | 813,820百万円 | 813,820百万円 |

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） |
|--------|--|--|
| 株式等売却益 | 6,516百万円 | 8,114百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 （単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △ 34,386 | 175,794 |
| 組替調整額 | 17,908 | 39,425 |
| 税効果調整前 | △ 16,477 | 215,220 |
| 税効果額 | 4,069 | △ 61,543 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 12,408 | 153,676 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △ 20,708 | △ 119,268 |
| 組替調整額 | 49,280 | 56,778 |
| 税効果調整前 | 28,571 | △ 62,489 |
| 税効果額 | △ 7,915 | 17,448 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,656 | △ 45,041 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期発生額 | — | — |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | — | — |
| 税効果額 | △ 10 | 4 |
| 土地再評価差額金 | △ 10 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 1,448 | 580 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | — | — |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 1,448 | 580 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | 709 |
| 組替調整額 | — | 727 |
| 税効果調整前 | — | 1,436 |
| 税効果額 | — | △ 426 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,009 |
| その他の包括利益合計 | 9,685 | 110,229 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位：千口)

| | 当連結会計年度 期首出資口数 | 当連結会計年度 増加出資口数 | 当連結会計年度 減少出資口数 | 当連結会計年度末 出資口数 | 摘要 |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|----|
| 発行済出資 | | | | | |
| 一般普通出資 | 4,000 | — | — | 4,000 | |
| A種優先出資 | 708 | — | — | 708 | |
| 合 計 | 4,708 | — | — | 4,708 | |
| 自己出資 | | | | | |
| 一般普通出資 | — | — | — | — | |
| A種優先出資 | — | — | — | — | |
| 合 計 | — | — | — | — | |

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決 議) | 出資の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1口当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日 通常総会 | 普通出資 | 12,000 | 3,000 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 |
| | 優先出資 | 4,603 | 6,500 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決 議) | 出資の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1口当たりの 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-------------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 通常総会 | 普通出資 | 12,000 | 利益剰余金 | 3,000 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |
| | 優先出資 | 4,603 | 利益剰余金 | 6,500 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位：千口)

| | 当連結会計年度 期首出資口数 | 当連結会計年度 増加出資口数 | 当連結会計年度 減少出資口数 | 当連結会計年度末 出資口数 | 摘要 |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|----|
| 発行済出資 | | | | | |
| 一般普通出資 | 4,000 | — | — | 4,000 | |
| A種優先出資 | 708 | — | — | 708 | |
| 合 計 | 4,708 | — | — | 4,708 | |
| 自己出資 | | | | | |
| 一般普通出資 | — | — | — | — | |
| A種優先出資 | — | — | — | — | |
| 合 計 | — | — | — | — | |

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 出資の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1口当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 通常総会 | 普通出資 | 12,000 | 3,000 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |
| | 優先出資 | 4,603 | 6,500 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議予定) | 出資の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1口当たりの 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-------------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日 通常総会 | 普通出資 | 14,000 | 利益剰余金 | 3,500 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |
| | 優先出資 | 4,957 | 利益剰余金 | 7,000 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 現金及び預け金勘定 | 4,938,807百万円 | 6,861,925百万円 |
| 預け金(中央銀行預け金を除く) | <u>△1,826,286百万円</u> | <u>△1,231,755百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,112,521百万円</u> | <u>5,630,169百万円</u> |

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|---------|------------|----------|---------------|
| | 信金中央金庫の事業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 278,544 | 29,390 | 307,935 | △ 98 | 307,837 |
| セグメント間の内部経常収益 | 2,092 | 2,192 | 4,285 | △ 4,285 | - |
| 計 | 280,637 | 31,583 | 312,220 | △ 4,383 | 307,837 |
| セグメント利益 | 35,396 | 2,821 | 38,218 | △ 606 | 37,612 |
| セグメント資産 | 30,939,429 | 312,993 | 31,252,423 | △ 67,858 | 31,184,564 |
| セグメント負債 | 29,684,307 | 231,589 | 29,915,896 | △ 8,158 | 29,907,738 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,839 | 4,195 | 9,034 | △ 0 | 9,033 |
| 資金運用収益 | 229,617 | 473 | 230,091 | △ 84 | 230,006 |
| 資金調達費用 | 141,222 | 189 | 141,411 | △ 27 | 141,383 |
| 特別利益 | 334 | - | 334 | - | 334 |
| 特別損失 | 320 | 8 | 328 | - | 328 |
| (固定資産減損損失) | - | - | - | - | - |
| 税金費用 | 13,269 | 1,463 | 14,732 | △ 428 | 14,304 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 4,269 | 2,153 | 6,422 | - | 6,422 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△606百万円には、少数株主利益△706百万円、セグメント間取引消去等100百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△67,858百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△14,743百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△8,158百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|---------|------------|---------|---------------|
| | 信金中央金庫の事業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 275,921 | 32,076 | 307,997 | △103 | 307,894 |
| セグメント間の内部経常収益 | 2,314 | 2,147 | 4,462 | △4,462 | — |
| 計 | 278,236 | 34,224 | 312,460 | △4,565 | 307,894 |
| セグメント利益 | 60,817 | 2,916 | 63,734 | △1,037 | 62,696 |
| セグメント資産 | 33,269,249 | 320,182 | 33,589,431 | △73,357 | 33,516,073 |
| セグメント負債 | 31,861,297 | 235,304 | 32,096,601 | △14,284 | 32,082,317 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,025 | 4,417 | 8,443 | △0 | 8,442 |
| 資金運用収益 | 219,379 | 464 | 219,844 | △80 | 219,763 |
| 資金調達費用 | 130,710 | 151 | 130,862 | △20 | 130,841 |
| 特別利益 | — | — | — | — | — |
| 特別損失 | 192 | 0 | 193 | — | 193 |
| (固定資産減損損失) | 64 | — | 64 | — | 64 |
| 税金費用 | 20,187 | 1,375 | 21,562 | 20 | 21,583 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 5,181 | 4,354 | 9,536 | — | 9,536 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。
- 連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、少数株主利益△586百万円、セグメント間取引消去等△451百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△73,357百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△20,242百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△14,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 有価証券投資業務 | 貸出業務 | その他 | 合計 |
|--------------|----------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 212,876 | 33,257 | 61,702 | 307,837 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 170,031 | 28,112 | 23,145 | 86,548 | 307,837 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 経常収益 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 日本国政府 | 78,912 | 信金中央金庫の事業 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 有価証券投資業務 | 貸出業務 | その他 | 合計 |
|--------------|----------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 211,483 | 27,652 | 68,758 | 307,894 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 179,728 | 18,483 | 24,159 | 85,523 | 307,894 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 経常収益 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 日本国政府 | 77,758 | 信金中央金庫の事業 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 |
|------|-----------|-----|----|
| | 信金中央金庫の事業 | | |
| 減損損失 | 64 | — | 64 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費 | 2,857百万円 | 2,906百万円 |
| 貸倒引当金 | 5,518百万円 | 6,656百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 8,480百万円 | 6,533百万円 |
| 有価証券償却 | 4,675百万円 | 4,417百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26,895百万円 | 44,342百万円 |
| 繰越欠損金 | 5,006百万円 | 7百万円 |
| その他 | 1,817百万円 | 4,058百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 55,250百万円 | 68,922百万円 |
| 評価性引当額 | △ 8,438百万円 | △ 7,653百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 46,812百万円 | 61,268百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 107,755百万円 | △ 169,298百万円 |
| その他 | △ 390百万円 | △ 449百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 108,146百万円 | △ 169,748百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △ 61,334百万円 | △ 108,480百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 29.65% | 27.87% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | △ 0.58% | △ 2.50% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 3.02% | △ 1.49% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.34% | 0.06% |
| その他 | <u>0.79%</u> | <u>1.49%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>27.18%</u> | <u>25.43%</u> |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、一部連結子会社において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

金 融 商 品

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|----------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預け金 | 4,938,807 | 4,938,807 | — |
| (2) 買入手形及びコールローン | 578,351 | 578,351 | — |
| (3) 買現先勘定 | 86,980 | 86,980 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 173,390 | 173,390 | — |
| (5) 買入金銭債権(*1) | 269,564 | 269,561 | △ 3 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 189,153 | 189,153 | — |
| (7) 金銭の信託 | 132,854 | 132,854 | — |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 2,117,999 | 2,232,967 | 114,968 |
| その他有価証券 | 16,050,519 | 16,050,519 | — |
| (9) 貸出金 | 5,975,834 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 35,509 | | |
| | 5,940,325 | 5,994,535 | 54,210 |
| 資産計 | 30,477,947 | 30,647,123 | 169,175 |
| (1) 預金 | 23,672,509 | 23,683,072 | 10,563 |
| (2) 譲渡性預金 | 5,290 | 5,290 | — |
| (3) 債券 | 3,161,810 | 3,176,809 | 14,999 |
| (4) 特定取引負債 | | | |
| 売買目的有価証券 | 68,836 | 68,836 | — |
| (5) 借入金 | 937,320 | 960,779 | 23,459 |
| (6) 売渡手形及びコールマネー | 408,067 | 408,067 | — |
| (7) 売現先勘定 | 35,437 | 35,437 | — |
| (8) 債券貸借取引受入担保金 | 966,659 | 966,659 | — |
| 負債計 | 29,255,929 | 29,304,952 | 49,022 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (11,063) | (11,063) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (160,852) | (210,150) | △ 49,297 |
| デリバティブ取引計 | (171,916) | (221,214) | △ 49,297 |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|----------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預け金 | 6,861,925 | 6,861,925 | — |
| (2) 買入手形及びコールローン | 510,601 | 510,601 | — |
| (3) 買現先勘定 | 49,987 | 49,987 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 142,726 | 142,726 | — |
| (5) 買入金銭債権(*1) | 231,839 | 231,858 | 19 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 162,707 | 162,707 | — |
| (7) 金銭の信託 | 132,774 | 132,774 | — |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,860,770 | 1,984,444 | 123,674 |
| その他有価証券 | 16,983,171 | 16,983,171 | — |
| (9) 貸出金 | 5,885,741 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 39,653 | | |
| | 5,846,087 | 5,902,295 | 56,208 |
| 資産計 | 32,782,591 | 32,962,492 | 179,901 |
| (1) 預金 | 25,549,540 | 25,556,932 | 7,391 |
| (2) 譲渡性預金 | 5,810 | 5,810 | — |
| (3) 債券 | 3,000,680 | 3,008,919 | 8,239 |
| (4) 特定取引負債 | | | |
| 売買目的有価証券 | 47,054 | 47,054 | — |
| (5) 借入金 | 935,320 | 959,514 | 24,194 |
| (6) 売渡手形及びコールマネー | 415,108 | 415,108 | — |
| (7) 売現先勘定 | 73,944 | 73,944 | — |
| (8) 債券貸借取引受入担保金 | 1,299,828 | 1,299,828 | — |
| 負債計 | 31,327,286 | 31,367,112 | 39,825 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (14,497) | (14,497) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (213,144) | (283,042) | △ 69,898 |
| デリバティブ取引計 | (227,641) | (297,539) | △ 69,898 |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 非上場株式等(*1)(*2) | 242,784 | 244,745 |
| ② 組合出資金(*3) | 7,487 | 12,792 |
| 合 計 | 250,272 | 257,538 |

(*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について23百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしていません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) | 99 | 89 |

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|------|---------------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | 国債 | 1,314,524 | 1,400,438 | 85,913 |
| | 地方債 | 400 | 426 | 26 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 40,141 | 40,255 | 114 |
| | その他 | 258,875 | 288,708 | 29,833 |
| | 小計 | 1,613,941 | 1,729,829 | 115,887 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | 国債 | 499,857 | 498,947 | △ 910 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 3,802 | 3,801 | △ 1 |
| | その他 | 397 | 389 | △ 7 |
| | 小計 | 504,058 | 503,138 | △ 919 |
| 合計 | | 2,117,999 | 2,232,967 | 114,968 |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|------|---------------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | 国債 | 1,223,479 | 1,319,456 | 95,977 |
| | 地方債 | 400 | 422 | 22 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 15,400 | 15,414 | 14 |
| | その他 | 236,356 | 265,439 | 29,083 |
| | 小計 | 1,475,636 | 1,600,733 | 125,097 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | 国債 | 385,134 | 383,710 | △ 1,423 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | 2,000 | 2,000 | — |
| | 小計 | 387,134 | 385,710 | △ 1,423 |
| 合計 | | 1,862,770 | 1,986,444 | 123,674 |

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------------|------------|---------------------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 40,848 | 27,022 | 13,825 |
| | 債券 | 11,718,637 | 11,497,500 | 221,137 |
| | 国債 | 9,495,242 | 9,291,061 | 204,181 |
| | 地方債 | 174,440 | 172,508 | 1,931 |
| | 短期社債 | 14,996 | 14,995 | 0 |
| | 社債 | 2,033,958 | 2,018,934 | 15,024 |
| | その他 | 3,522,239 | 3,339,934 | 182,304 |
| | 小計 | 15,281,725 | 14,864,457 | 417,268 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | 520,911 | 521,336 | △ 425 |
| | 国債 | 180,300 | 180,339 | △ 39 |
| | 地方債 | 10,463 | 10,489 | △ 25 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 330,147 | 330,507 | △ 359 |
| | その他 | 522,118 | 527,033 | △ 4,915 |
| | 小計 | 1,043,029 | 1,048,370 | △ 5,340 |
| 合計 | 16,324,755 | 15,912,828 | 411,927 | |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------------|------------|---------------------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 68,579 | 26,908 | 41,671 |
| | 債券 | 12,289,438 | 12,002,801 | 286,636 |
| | 国債 | 9,611,891 | 9,352,998 | 258,893 |
| | 地方債 | 161,700 | 159,760 | 1,940 |
| | 短期社債 | 14,997 | 14,995 | 1 |
| | 社債 | 2,500,848 | 2,475,046 | 25,801 |
| | その他 | 4,101,037 | 3,793,147 | 307,889 |
| | 小計 | 16,459,055 | 15,822,857 | 636,198 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | 329,975 | 330,351 | △ 376 |
| | 国債 | 18,224 | 18,298 | △ 73 |
| | 地方債 | 13,736 | 13,754 | △ 17 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 298,014 | 298,299 | △ 285 |
| | その他 | 411,639 | 422,133 | △ 10,493 |
| | 小計 | 741,615 | 752,484 | △ 10,869 |
| 合計 | 17,200,670 | 16,575,342 | 625,328 | |

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|-----------|--------------|--------------|
| 株式 | 20,023 | 6,155 | 168 |
| 債券 | 1,104,718 | 11,128 | 1,222 |
| 国債 | 1,097,469 | 11,119 | 1,218 |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 7,249 | 8 | 4 |
| その他 | 1,529,994 | 5,799 | 27,390 |
| 合計 | 2,654,736 | 23,083 | 28,781 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|-----------|--------------|--------------|
| 株式 | 37,372 | 8,106 | 62 |
| 債券 | 1,263,314 | 18,319 | 2,463 |
| 国債 | 1,250,457 | 18,319 | 2,283 |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 12,857 | — | 179 |
| その他 | 200,778 | 1,535 | 862 |
| 合計 | 1,501,464 | 27,962 | 3,387 |

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、249 百万円（全てその他の証券）であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|---------------------|-----------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 131,852 | △ 157 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|---------------------|-----------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 132,774 | 36 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円) | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円) |
|-----------|---------------------|---------------|-------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 1,002 | 1,000 | 2 | 2 | — |

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 評価差額 | 394,173 |
| その他有価証券 | 394,171 |
| その他の金銭の信託 | 2 |
| (△) 繰延税金負債 | 107,760 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 286,413 |
| (△) 少数株主持分相当額 | — |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 286,413 |

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 609,393 |
| その他有価証券 | 609,393 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 169,303 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 440,090 |
| (△)少数株主持分相当額 | — |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 440,090 |

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付制度に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|-------------------|--|--------|--|--------|
| | 退職給付債務の期首残高 | 46,428 | | 48,120 |
| 会計方針の変更に伴う累積的影響額 | — | | △ 120 | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | — | | 47,999 | |
| 勤務費用 | 2,158 | | 2,251 | |
| 利息費用 | 650 | | 672 | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 264 | | △ 170 | |
| 退職給付の支払額 | △ 1,381 | | △ 1,445 | |
| 過去勤務費用の発生額 | — | | — | |
| その他 | — | | — | |
| 退職給付債務の期末残高 | 48,120 | | 49,307 | |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---------------|--|--------|--|--------|
| | 年金資産の期首残高 | 18,369 | | 19,706 |
| 期待運用収益 | 642 | | 492 | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 30 | | 538 | |
| 事業主及び職員からの拠出額 | 1,476 | | 1,490 | |
| 退職給付の支払額 | △ 813 | | △ 827 | |
| その他 | — | | — | |
| 年金資産の期末残高 | 19,706 | | 21,400 | |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|-----------------------|--|----------|--|--|
| | 積立型制度の退職給付債務 | 38,812 | 39,833 | |
| 年金資産 | △ 19,706 | △ 21,400 | | |
| | 19,106 | 18,433 | | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 9,307 | 9,473 | | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 28,414 | 27,906 | | |
| 退職給付に係る負債 | 28,414 | 27,906 | | |
| 退職給付に係る資産 | — | — | | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 28,414 | 27,906 | | |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|-----------------|--|-------|--|--|
| | 勤務費用 | 2,158 | 2,251 | |
| 利息費用 | 650 | 672 | | |
| 期待運用収益 | △ 642 | △ 492 | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 736 | 722 | | |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 257 | 4 | | |
| その他 | △ 548 | △ 554 | | |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 2,096 | 2,604 | | |

(※) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | — | 4 |
| 数理計算上の差異 | — | 1,431 |
| その他 | — | — |
| 合計 | — | 1,436 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 未認識過去勤務費用 | 9 | 4 |
| 未認識数理計算上の差異 | 5,352 | 3,920 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 5,361 | 3,925 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 債券 | 75% | 67% |
| 株式 | 19% | 24% |
| 現金及び預金 | 4% | 7% |
| その他 | 2% | 2% |
| 合計 | 100% | 100% |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績に基づき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 1.1～1.5% | 1.1～1.5% |
| 長期期待運用収益率 | 3.5% | 2.5% |

1口当たり情報

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1口当たり純資産額 | 268,795円17銭 | 301,997円98銭 |
| 1口当たり当期純利益金額 | 7,537円36銭 | 12,865円13銭 |
| 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1. 1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については当期純利益から控除しておりますが、参加配当については当期純利益から控除していません。

2. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 1,276,826 | 1,433,756 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 11,279 | 11,883 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 9,154 | 9,758 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 2,124 | 2,124 |
| 1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額 | 百万円 | 1,265,547 | 1,421,873 |
| 期末出資口数 | 口 | 4,708,222 | 4,708,222 |
| うち普通出資口数 | 口 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| うち優先出資口数 | 口 | 708,222 | 708,222 |

3. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------------|-----|--|--|
| 当期純利益 | 百万円 | 37,612 | 62,696 |
| 当期純利益から控除する金額 | 百万円 | 2,124 | 2,124 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 2,124 | 2,124 |
| 1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益 | 百万円 | 35,487 | 60,571 |
| 期中平均出資口数 | 口 | 4,708,222 | 4,708,222 |
| うち普通出資口数 | 口 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| うち優先出資口数 | 口 | 708,222 | 708,222 |

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

5. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

重要な後発事象

本中金は、平成27年4月24日開催の理事会において、次のとおり、特定普通出資による資本調達を行うことを決議しました。

1. 資本調達の主な内容

- (1) 調 達 先 信用金庫
- (2) 調 達 金 額 2,000億円程度^(注)
- (3) 調 達 手 段 特定普通出資（定款変更により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとする内容の改正を行います。）
- (4) 払 込 日 平成27年9月30日
- (5) 予想配当金 1口当たり1,500円（年1.5%）
- (6) 停 止 条 件 特定普通出資に関する定款変更について、通常総会（平成27年6月19日開催予定）での承認および当局認可を得ることを停止条件とします。

（注） 1. 1口当たりの発行価額は10万円、発行口数は200万口であります。

2. 調達金額は、全額出資金に組み入れます。

2. 資本調達の目的

今後想定される金融規制の強化等に備え、財務基盤の一層の充実・強化を図るためのものであります。

VI. 個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金 | 7,094 | 16,802 |
| 預け金 | 4,920,228 | 6,837,571 |
| コールローン | 578,351 | 510,601 |
| 買現先勘定 | 86,980 | 49,987 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 104,692 | 85,418 |
| 買入金銭債権 | 269,583 | 229,858 |
| 特定取引資産 | 162,090 | 160,130 |
| 特定金融派生商品 | 48,102 | 55,140 |
| その他の特定取引資産 | 113,987 | 104,989 |
| 金銭の信託 | 132,854 | 132,774 |
| 有価証券 | 18,450,501 | 19,132,160 |
| 国債 | 11,475,114 | 11,223,617 |
| 地方債 | 184,904 | 175,437 |
| 短期社債 | 14,996 | 14,997 |
| 社債 | 2,408,050 | 2,814,263 |
| 株式 | 92,279 | 119,820 |
| その他の証券 | 4,275,157 | 4,784,024 |
| 貸出金 | 5,975,832 | 5,885,739 |
| 手形貸付 | 109,097 | 106,408 |
| 証書貸付 | 5,218,884 | 5,114,461 |
| 当座貸越 | 381,495 | 399,095 |
| 代理貸付金 | 266,355 | 265,774 |
| 外国為替 | 5,212 | 9,178 |
| 外国他店預け | 4,840 | 8,760 |
| 買入外国為替 | 219 | 218 |
| 取立外国為替 | 152 | 198 |
| その他資産 | 130,148 | 79,741 |
| 前払費用 | 320 | 330 |
| 未収収益 | 45,185 | 42,234 |
| 先物取引差入証拠金 | 289 | 338 |
| 先物取引差金勘定 | 13 | — |
| 金融派生商品 | 7,000 | 2,648 |
| 金融商品等差入担保金 | — | 1,601 |
| その他の資産 | 77,339 | 32,588 |
| 有形固定資産 | 68,797 | 69,773 |
| 建物 | 22,251 | 21,142 |
| 土地 | 44,614 | 45,223 |
| 建設仮勘定 | 20 | 2,408 |
| その他の有形固定資産 | 1,910 | 998 |
| 無形固定資産 | 4,602 | 4,543 |
| ソフトウェア | 4,090 | 2,528 |
| その他の無形固定資産 | 512 | 2,015 |
| 債務保証見返 | 82,383 | 108,691 |
| 貸倒引当金 | △39,919 | △43,723 |
| 投資損失引当金 | △5 | — |
| 資産の部合計 | 30,939,429 | 33,269,249 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 23,684,023 | 25,565,283 |
| 当座預金 | 58,270 | 69,011 |
| 普通預金 | 1,808,194 | 1,676,966 |
| 通知預金 | 981 | 1,060 |
| 定期預金 | 21,584,276 | 23,354,729 |
| その他の預金 | 232,300 | 463,514 |
| 譲渡性預金 | 5,290 | 5,810 |
| 債券 | 3,168,110 | 3,007,780 |
| 債券発行高 | 3,168,110 | 3,007,780 |
| 特定取引負債 | 89,700 | 99,260 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 22 | — |
| 特定金融派生商品 | 89,677 | 99,260 |
| 借入金 | 937,320 | 935,320 |
| 借入金 | 937,320 | 935,320 |
| コールマネー | 366,767 | 382,108 |
| 売現先勘定 | 35,437 | 73,944 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 950,945 | 1,281,700 |
| 外国為替 | 558 | 264 |
| 外国他店預り | 40 | 122 |
| 売渡外国為替 | 455 | 95 |
| 未払外国為替 | 61 | 47 |
| その他負債 | 273,344 | 263,554 |
| 未払費用 | 42,181 | 36,406 |
| 未払法人税等 | 163 | 14,366 |
| 前受収益 | 201 | 201 |
| 先物取引差金勘定 | — | 28 |
| 金融派生商品 | 137,323 | 186,189 |
| 金融商品等受入担保金 | 3,254 | 1,489 |
| その他の負債 | 90,220 | 24,871 |
| 賞与引当金 | 1,214 | 1,235 |
| 役員賞与引当金 | 78 | 80 |
| 退職給付引当金 | 17,537 | 18,049 |
| 役員退職慰労引当金 | 327 | 358 |
| 繰延税金負債 | 65,164 | 111,750 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,106 | 6,106 |
| 債務保証 | 82,383 | 108,691 |
| 負債の部合計 | 29,684,307 | 31,861,297 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 出資金 | 490,998 | 490,998 |
| 普通出資金 | 400,000 | 400,000 |
| 優先出資金 | 90,998 | 90,998 |
| 資本剰余金 | 100,678 | 100,678 |
| 資本準備金 | 100,678 | 100,678 |
| 利益剰余金 | 433,230 | 477,520 |
| 利益準備金 | 92,100 | 95,700 |
| その他利益剰余金 | 341,130 | 381,820 |
| 特別積立金 | 245,016 | 260,011 |
| 固定資産圧縮積立金 | 516 | 511 |
| 別途積立金 | 244,500 | 259,500 |
| 振興基金 | 60,000 | 60,000 |
| 当期末処分剰余金 | 36,113 | 61,809 |
| 会員勘定合計 | 1,024,907 | 1,069,197 |
| その他有価証券評価差額金 | 286,209 | 439,773 |
| 繰延ヘッジ損益 | △69,436 | △114,477 |
| 土地再評価差額金 | 13,441 | 13,457 |
| 評価・換算差額等合計 | 230,215 | 338,754 |
| 純資産の部合計 | 1,255,122 | 1,407,951 |
| 負債及び純資産の部合計 | 30,939,429 | 33,269,249 |

2 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 280,637 | 278,236 |
| 資金運用収益 | 229,617 | 219,379 |
| 貸出金利息 | 33,257 | 27,652 |
| 預け金利息 | 6,471 | 7,454 |
| コールローン利息 | 891 | 1,107 |
| 買現先利息 | 104 | 58 |
| 債券貸借取引受入利息 | 255 | 180 |
| 有価証券利息配当金 | 186,739 | 181,504 |
| その他の受入利息 | 1,897 | 1,422 |
| 役務取引等収益 | 7,485 | 7,774 |
| 受入為替手数料 | 406 | 389 |
| その他の役務収益 | 7,078 | 7,384 |
| 特定取引収益 | 14,724 | 18,185 |
| 特定金融派生商品収益 | 14,480 | 17,996 |
| その他の特定取引収益 | 244 | 188 |
| その他業務収益 | 22,087 | 23,266 |
| 外国為替売買益 | — | 357 |
| 国債等債券売却益 | 16,927 | 19,855 |
| 国債等債券償還益 | 2,692 | 543 |
| その他の業務収益 | 2,467 | 2,510 |
| その他経常収益 | 6,721 | 9,630 |
| 償却債権取立益 | 154 | 43 |
| 株式等売却益 | 6,516 | 8,114 |
| 金銭の信託運用益 | — | 1,465 |
| 投資損失引当金戻入益 | 46 | 5 |
| その他の経常収益 | 2 | 0 |
| 経常費用 | 231,985 | 197,038 |
| 資金調達費用 | 141,222 | 130,710 |
| 預金利息 | 53,322 | 48,543 |
| 譲渡性預金利息 | 0 | 2 |
| 債券利息 | 23,564 | 13,938 |
| 借用金利息 | 9,584 | 11,129 |
| コールマネー利息 | 652 | 695 |
| 売現先利息 | 1 | 97 |
| 債券貸借取引支払利息 | 2,593 | 2,216 |
| 金利スワップ支払利息 | 50,268 | 52,240 |
| その他の支払利息 | 1,233 | 1,845 |
| 役務取引等費用 | 6,518 | 6,223 |
| 支払為替手数料 | 225 | 236 |
| その他の役務費用 | 6,292 | 5,986 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） |
|------------------------|--|--|
| 特定取引費用 | 243 | 238 |
| 商品有価証券費用 | 19 | 7 |
| 特定取引有価証券費用 | 224 | 231 |
| その他業務費用 | 45,851 | 29,366 |
| 債券発行費用償却 | 311 | 317 |
| 外国為替売買損 | 326 | — |
| 国債等債券売却損 | 28,612 | 3,325 |
| 国債等債券償還損 | 12,245 | 13,258 |
| 国債等債券償却 | — | 249 |
| 金融派生商品費用 | 4,040 | 12,199 |
| その他の業務費用 | 313 | 16 |
| 経費 | 26,390 | 26,418 |
| 人件費 | 11,882 | 12,395 |
| 物件費 | 13,103 | 12,571 |
| 税金 | 1,404 | 1,450 |
| その他経常費用 | 11,759 | 4,081 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,851 | 3,924 |
| 株式等売却損 | 168 | 68 |
| 株式等償却 | — | 23 |
| 金銭の信託運用損 | 716 | — |
| その他資産償却 | 3 | 4 |
| その他の経常費用 | 19 | 61 |
| 経常利益 | 48,651 | 81,198 |
| 特別利益 | 334 | — |
| 固定資産処分益 | 334 | — |
| 特別損失 | 320 | 192 |
| 固定資産処分損 | 320 | 128 |
| 減損損失 | — | 64 |
| 税引前当期純利益 | 48,665 | 81,005 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,845 | 17,686 |
| 法人税等調整額 | 11,423 | 2,501 |
| 法人税等合計 | 13,269 | 20,187 |
| 当期純利益 | 35,396 | 60,817 |
| 繰越金（当期首残高） | 637 | 915 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | 87 |
| 会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高） | 637 | 1,003 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 79 | △11 |
| 当期末処分剰余金 | 36,113 | 61,809 |

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 会員勘定 | | | | | | | | 会員勘定合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|---------|-----------|
| | 出資金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別積立金 | 振興基金 | 当期末処分剰余金 | | |
| 当期首残高 | 490,998 | 100,678 | 100,678 | 88,800 | 231,992 | 60,000 | 33,564 | 414,357 | 1,006,034 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △16,603 | △16,603 | △16,603 |
| 当期純利益 | | | | | | | 35,396 | 35,396 | 35,396 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 79 | 79 | 79 |
| 特別積立金の取崩 | | | | | △4 | | 4 | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 3,300 | | | △3,300 | | |
| 特別積立金の積立 | | | | | 13,028 | | △13,028 | | |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 3,300 | 13,023 | — | 2,549 | 18,872 | 18,872 |
| 当期末残高 | 490,998 | 100,678 | 100,678 | 92,100 | 245,016 | 60,000 | 36,113 | 433,230 | 1,024,907 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 298,723 | △90,092 | 13,532 | 222,163 | 1,228,197 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △16,603 |
| 当期純利益 | | | | | 35,396 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 79 |
| 特別積立金の取崩 | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | |
| 特別積立金の積立 | | | | | |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額(純額) | △12,514 | 20,656 | △90 | 8,051 | 8,051 |
| 当期変動額合計 | △12,514 | 20,656 | △90 | 8,051 | 26,924 |
| 当期末残高 | 286,209 | △69,436 | 13,441 | 230,215 | 1,255,122 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 会員勘定 | | | | | | | | 会員勘定合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|---------|-----------|
| | 出資金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別積立金 | 振興基金 | 当期末処分剰余金 | | |
| 当期首残高 | 490,998 | 100,678 | 100,678 | 92,100 | 245,016 | 60,000 | 36,113 | 433,230 | 1,024,907 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 87 | 87 | 87 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 490,998 | 100,678 | 100,678 | 92,100 | 245,016 | 60,000 | 36,201 | 433,317 | 1,024,994 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △16,603 | △16,603 | △16,603 |
| 当期純利益 | | | | | | | 60,817 | 60,817 | 60,817 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △11 | △11 | △11 |
| 特別積立金の取崩 | | | | | △5 | | 5 | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 3,600 | | | △3,600 | | |
| 特別積立金の積立 | | | | | 15,000 | | △15,000 | | |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 3,600 | 14,994 | — | 25,607 | 44,202 | 44,202 |
| 当期末残高 | 490,998 | 100,678 | 100,678 | 95,700 | 260,011 | 60,000 | 61,809 | 477,520 | 1,069,197 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 286,209 | △69,436 | 13,441 | 230,215 | 1,255,122 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 87 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 286,209 | △69,436 | 13,441 | 230,215 | 1,255,209 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △16,603 |
| 当期純利益 | | | | | 60,817 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △11 |
| 特別積立金の取崩 | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | |
| 特別積立金の積立 | | | | | |
| 会員勘定以外の項目の当期変動額(純額) | 153,564 | △45,041 | 16 | 108,538 | 108,538 |
| 当期変動額合計 | 153,564 | △45,041 | 16 | 108,538 | 152,741 |
| 当期末残高 | 439,773 | △114,477 | 13,457 | 338,754 | 1,407,951 |

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VII. 役員 の 異 動

1. 代表理事の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇任予定理事（平成27年6月19日通常総会終結時に就任予定）

| 氏 名 | 新 職 位 | 現 職 位 |
|---------|-------|-----------|
| 伊 藤 晃 | 専務理事 | 常務理事 |
| 高 野 典 宏 | 常務理事 | 理事・信用金庫部長 |

(2) 新任理事候補者（平成27年6月19日通常総会終結時に就任予定）

| 氏 名 | 新 職 位 | 備 考 |
|---------|-------|------------|
| 室 井 稔 雄 | 理事 | 本中金 営業推進部長 |

(3) 退任予定理事

（平成27年6月17日付退任予定）

| 氏 名 | 現 職 位 | 備 考 |
|---------|-------|---|
| 一 柳 幹 男 | 常務理事 | 6月18日開催の(株)しんきん情報システムセンター株主総会終結時をもって、当社取締役 に就任予定 |

（平成27年6月19日通常総会終結時に退任予定）

| 氏 名 | 現 職 位 | 備 考 |
|-------|-----------|-----|
| 堀 泰 彦 | 理事・市場運用部長 | |

(4) 新任監事候補者（平成27年6月19日通常総会終結時に就任予定）

| 氏 名 | 新 職 位 | 備 考 |
|-------|-------|-----|
| 堀 泰 彦 | 監事 | |

(5) 退任予定監事（平成27年6月19日通常総会終結時に退任予定）

| 氏 名 | 現 職 位 | 備 考 |
|-------|-------|------------------------------------|
| 谷 口 修 | 監事 | 6月26日付で共栄火災海上保 険(株)取締役 に就任予定 |

以 上

平成27年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

SCB

< 目次 >

I. 平成27年3月期 決算の概況

| | | |
|-----------------------|----|----|
| 1. 損益状況【単体・連結】 | …… | 1 |
| 2. 利鞘【単体】 | …… | 4 |
| 3. 有価証券関係損益【単体】 | …… | 4 |
| 4. 有価証券の状況【単体】 | …… | 5 |
| (参考) 外国証券の内訳 (27年3月末) | | |
| 5. 有価証券の評価損益 | …… | 6 |
| (1) 有価証券の評価基準 | | |
| (2) 有価証券の評価差額【単体】 | | |
| (参考) 海外証券化商品の状況【単体】 | | |
| 6. デリバティブ取引の状況【単体】 | …… | 8 |
| (1) ヘッジ会計適用分 | | |
| (2) ヘッジ会計非適用分 | | |
| 7. 自己資本比率【単体・連結】 | …… | 10 |
| 8. ROE【単体・連結】 | …… | 10 |

II. 貸出金等の状況

| | | |
|---------------------------------------|----|----|
| 1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】 | …… | 11 |
| 2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】 | …… | 12 |
| 3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】 | …… | 12 |
| 4. 金融再生法開示債権【単体】 | …… | 13 |
| 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】 | …… | 13 |
| (参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】 | | |
| (参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】 | | |
| 6. 業種別貸出金【単体】 | …… | 16 |
| 7. 預金・貸出金の状況【単体】 | …… | 16 |
| (1) 預金・貸出金の残高 | | |
| (2) 個人・法人別預金残高 (国内) | | |
| (3) 消費者ローン残高 | | |
| (4) 中小企業等貸出金 | | |
| 8. 従業員数【単体】 | …… | 17 |
| 9. 事務所の状況【単体】 | …… | 18 |

III. 平成28年3月期 業績予想

| | | |
|------------------|----|----|
| 1. 業績予想【単体・連結】 | …… | 18 |
| 2. 配当予想【単体】 | …… | 19 |
| 3. 自己資本比率の予想【連結】 | …… | 19 |

I. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増 減 |
|--------------|---------|---------|----------|
| 経常収益 | 278,236 | 280,637 | △ 2,401 |
| 資金運用収益 | 219,379 | 229,617 | △ 10,238 |
| 役務取引等収益 | 7,774 | 7,485 | 289 |
| 特定取引収益 | 18,185 | 14,724 | 3,461 |
| その他業務収益 | 23,266 | 22,087 | 1,179 |
| その他経常収益 | 9,630 | 6,721 | 2,909 |
| 経常費用 | 197,038 | 231,985 | △ 34,947 |
| 資金調達費用 | 130,710 | 141,222 | △ 10,512 |
| 役務取引等費用 | 6,223 | 6,518 | △ 295 |
| 特定取引費用 | 238 | 243 | △ 5 |
| その他業務費用 | 29,366 | 45,851 | △ 16,485 |
| 経費 | 26,418 | 26,390 | 28 |
| その他経常費用 | 4,081 | 11,759 | △ 7,678 |
| 経常利益 | 81,198 | 48,651 | 32,547 |
| 特別損益 | △ 192 | 13 | △ 205 |
| 税引前当期純利益 | 81,005 | 48,665 | 32,340 |
| 法人税等合計 | 20,187 | 13,269 | 6,918 |
| 当期純利益 | 60,817 | 35,396 | 25,421 |

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増 減 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 業務粗利益 | 102,538 | 80,725 | 21,813 |
| 経費（除く臨時処理分） | 25,829 | 26,014 | △ 185 |
| 業務純益 （一般貸倒引当金繰入前） | 76,709 | 54,710 | 21,999 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 2,423 | 11,459 | △ 9,036 |
| 業務純益 | 74,286 | 43,251 | 31,035 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増減 |
|----------------|---------|---------|----------|
| 経常収益 | 307,894 | 307,837 | 57 |
| 資金運用収益 | 219,763 | 230,006 | △ 10,243 |
| 役務取引等収益 | 37,122 | 34,287 | 2,835 |
| 特定取引収益 | 18,836 | 15,462 | 3,374 |
| その他業務収益 | 22,542 | 21,355 | 1,187 |
| その他経常収益 | 9,630 | 6,726 | 2,904 |
| 経常費用 | 222,835 | 255,220 | △ 32,385 |
| 資金調達費用 | 130,841 | 141,383 | △ 10,542 |
| 役務取引等費用 | 12,363 | 11,301 | 1,062 |
| 特定取引費用 | 231 | 224 | 7 |
| その他業務費用 | 29,092 | 45,584 | △ 16,492 |
| 経費 | 46,160 | 44,890 | 1,270 |
| その他経常費用 | 4,144 | 11,836 | △ 7,692 |
| 経常利益 | 85,059 | 52,616 | 32,443 |
| 特別損益 | △ 193 | 5 | △ 198 |
| 税金等調整前当期純利益 | 84,866 | 52,622 | 32,244 |
| 法人税等合計 | 21,583 | 14,304 | 7,279 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 63,282 | 38,318 | 24,964 |
| 少数株主利益 | 586 | 706 | △ 120 |
| 当期純利益 | 62,696 | 37,612 | 25,084 |

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増減 |
|---------|---------|---------|--------|
| 連結業務粗利益 | 126,205 | 103,262 | 22,943 |
| 連結業務純益 | 78,497 | 47,521 | 30,976 |

(参考)

○連結対象会社数

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|----------|--------|--------|----|
| 子会社数 | 8社 | 8社 | －社 |
| 持分法適用会社数 | －社 | －社 | －社 |

○連結子会社（平成27年3月末現在）

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要業務内容 | 設立年月 | 本中金議 決権比率 % |
|---------------------|---------|--------------|--------------------------|----------|-------------------|
| (株)しんきん信託銀行 | 東京都中央区 | 10,000 | 信託業務、銀行業務 | 平成6年2月 | 100.0 |
| しんきん証券(株) | 東京都中央区 | 20,000 | 証券業務 | 平成8年9月 | 100.0 |
| 信金インターナショナル(株) | 英国ロンドン市 | 30百万£ | 証券業務 | 平成2年10月 | 100.0 |
| しんきんアセットマネジメント投信(株) | 東京都中央区 | 200 | 投資運用業務 | 平成2年12月 | 100.0 |
| 信金ギャランティ(株) | 東京都中央区 | 1,000 | 消費者信用保証業務 | 平成14年11月 | 100.0 (0.8) |
| 信金キャピタル(株) | 東京都中央区 | 490 | ベンチャーキャピタル業 務、M&A仲介業務 | 平成13年6月 | 100.0 |
| (株)しんきん情報システムセンター | 東京都中央区 | 4,500 | 電算機によるデータ 処理の受託業務等 | 昭和60年2月 | 50.7 |
| 信金中金ビジネス(株) | 東京都中央区 | 70 | 事務処理の受託業務等 | 平成2年12月 | 100.0 |

(注) 「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増減 |
|---------|--------|--------|--------|
| 資金運用利回 | 0.67 | 0.74 | △ 0.07 |
| 貸出金利回 | 0.45 | 0.57 | △ 0.12 |
| 有価証券利回 | 0.97 | 1.00 | △ 0.03 |
| 資金調達原価率 | 0.49 | 0.55 | △ 0.06 |
| 預金等利回 | 0.18 | 0.22 | △ 0.04 |
| 債券利回 | 0.45 | 0.69 | △ 0.24 |
| 外部負債利回 | 0.55 | 0.50 | 0.05 |
| 総資金利鞘 | 0.18 | 0.19 | △ 0.01 |

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増減 |
|---------------|--------|----------|----------|
| 国債等債券損益（5勘定戻） | 3,566 | △ 21,238 | 24,804 |
| 売却益 | 19,855 | 16,927 | 2,928 |
| 償還益 | 543 | 2,692 | △ 2,149 |
| 売却損 | 3,325 | 28,612 | △ 25,287 |
| 償還損 | 13,258 | 12,245 | 1,013 |
| 償却 | 249 | — | 249 |
| 株式等損益（3勘定戻） | 8,023 | 6,348 | 1,675 |
| 売却益 | 8,114 | 6,516 | 1,598 |
| 売却損 | 68 | 168 | △ 100 |
| 償却 | 23 | — | 23 |

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 |
|--------|------------|------------|
| 有価証券 | 19,132,160 | 18,450,501 |
| 国債 | 11,223,617 | 11,475,114 |
| 地方債 | 175,437 | 184,904 |
| 短期社債 | 14,997 | 14,996 |
| 社債 | 2,814,263 | 2,408,050 |
| 株式 | 119,820 | 92,279 |
| その他の証券 | 4,784,024 | 4,275,157 |
| うち投資信託 | 440,299 | 342,637 |
| うち外国証券 | 4,092,155 | 3,687,957 |

(参考)

外国証券の内訳（27年3月末）

| 【証券種類別】 (単位：%) | | 【通貨種類別】 (単位：%) | | 【金利種類別】 (単位：%) | |
|----------------|------|----------------|------|----------------|------|
| | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 国・政府関係機関債 | 31.6 | 円 | 37.9 | 固定金利 | 27.0 |
| 政府保証債 | 3.0 | USドル | 44.7 | 変動金利 | 44.9 |
| 金融機関債 | 12.6 | ユーロ等 | 17.4 | その他 | 28.1 |
| 事業債 | 12.5 | | | | |
| 証券化商品 | 12.2 | | | | |
| 投資信託ほか | 28.1 | | | | |

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

| | |
|---------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |

(参考) 金銭の信託中の有価証券

| | |
|------------|-------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| その他の金銭の信託 | 時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理） |

(2) 有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | | 26年3月末 | |
|-----------|------------|---------|------------|---------|
| | 残高 | 評価差額 | 残高 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 17,200,199 | 624,860 | 16,324,435 | 411,610 |
| 株式 | 68,108 | 41,203 | 40,528 | 13,508 |
| 投資信託 | 440,299 | 103,214 | 342,637 | 67,003 |
| 債券 | 12,619,413 | 286,260 | 12,239,549 | 220,712 |
| 外国証券 | 3,854,877 | 193,681 | 3,427,483 | 109,837 |
| その他 | 217,499 | 500 | 274,236 | 548 |
| 満期保有目的の債券 | 1,838,923 | 122,939 | 2,096,985 | 114,160 |
| 合 計 | 19,039,123 | 747,800 | 18,421,420 | 525,771 |

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△15,943百万円（平成26年3月末：△17,812百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、3,493 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

| | 27年3月末 | | 26年3月末 | |
|----------------------|--------|------|--------|------|
| | 残高 | 評価差額 | 残高 | 評価差額 |
| CLO (ローン担保証券) | 3,493 | 295 | 4,140 | 306 |
| RMBS (住宅ローン担保証券) | — | — | — | — |
| CDO (債務担保証券) | — | — | — | — |
| サブプライム関連 | — | — | — | — |
| その他の CDO | — | — | — | — |
| ABS (資産担保証券) | — | — | — | — |
| CMBS (商業用不動産ローン担保証券) | — | — | — | — |
| 合 計 | 3,493 | 295 | 4,140 | 306 |

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,265 億円、評価差額 34 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△170 億円 (平成 26 年 3 月末: △192 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,590 億円であり、評価差額は△0 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

| 区分 | 種類 | 27年3月末 | | 26年3月末 | |
|----|--------|--------|---------|--------|---------|
| | | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 |
| 店頭 | 金利スワップ | 78,290 | △ 2,406 | 80,411 | △ 1,589 |
| | 合計 | | △ 2,406 | | △ 1,589 |

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

| | 27年3月末 | | | | 26年3月末 | | | |
|------------------|--------|-------------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
| 受取固定・ 支払変動 | 3,200 | 6,200 | — | 9,400 | 6,750 | 9,400 | — | 16,150 |
| 受取変動・ 支払固定 | 7,240 | 28,041 | 32,469 | 67,750 | 3,204 | 24,938 | 34,935 | 63,078 |
| 受取変動・ 支払変動 | 1,139 | — | — | 1,139 | — | 1,183 | — | 1,183 |
| 金利スワップ 想定元本合計 | 11,579 | 34,241 | 32,469 | 78,290 | 9,954 | 35,521 | 34,935 | 80,411 |

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

| 区分 | 種類 | 27年3月末 | | 26年3月末 | |
|----|--------|--------|-----|--------|-------|
| | | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 4,190 | △ 9 | 6,060 | △ 18 |
| | 為替予約 | 8,067 | 19 | 11,152 | △ 91 |
| | 合計 | | 10 | | △ 109 |

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

| 区分 | 種類 | 27年3月末 | | | 26年3月末 | | |
|---------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | — | — | — | 199 | △ 0 | △ 0 |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利スワップ | 193,096 | 511 | 511 | 249,648 | 389 | 389 |
| | その他 | 79,051 | △ 644 | △ 380 | 90,050 | △ 503 | △ 228 |
| | 合計 | | △ 133 | 131 | | △ 113 | 161 |

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

| 区分 | 種類 | 27年3月末 | | | 26年3月末 | | |
|---------|---------|--------|-----|------|--------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 292 | △ 3 | △ 3 | 389 | △ 0 | △ 0 |
| | 為替予約 | 1,376 | △ 2 | △ 2 | 1,514 | 2 | 2 |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | | △ 6 | △ 6 | | 1 | 1 |

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

| 区分 | 種類 | 27年3月末 | | | 26年3月末 | | |
|---------|-----------|--------|----|------|--------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | — | — | — | 101 | △ 0 | △ 0 |
| | 債券先物オプション | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | | — | — | | △ 0 | △ 0 |

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|
| (1) 自己資本比率 | 36.46 | 37.84 | △ 1.38 |
| (2) コア資本に係る基礎項目の額 | 1,779,926 | 1,812,439 | △ 32,513 |
| (3) コア資本に係る調整項目の額 | 151,570 | 148,024 | 3,546 |
| (4) 自己資本の額 (2)-(3) | 1,628,355 | 1,664,414 | △ 36,059 |
| うち経過措置適用額 | 713,511 | 798,414 | △ 84,903 |
| (5) リスク・アセット等の額の合計額 | 4,466,115 | 4,398,553 | 67,562 |

【連結】

（単位：百万円、％）

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|
| (1) 自己資本比率 | 36.40 | 37.86 | △ 1.46 |
| (2) コア資本に係る基礎項目の額 | 1,809,067 | 1,840,274 | △ 31,207 |
| (3) コア資本に係る調整項目の額 | 152,118 | 147,610 | 4,508 |
| (4) 自己資本の額 (2)-(3) | 1,656,949 | 1,692,664 | △ 35,715 |
| うち経過措置適用額 | 732,059 | 821,368 | △ 89,309 |
| (5) リスク・アセット等の額の合計額 | 4,551,296 | 4,469,688 | 81,608 |

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増減 |
|----------|--------|--------|------|
| 経常利益ベース | 6.09 | 3.91 | 2.18 |
| 当期純利益ベース | 4.56 | 2.85 | 1.71 |
| 業務純益ベース | 5.57 | 3.48 | 2.09 |

【連結】

（単位：％）

| | 27年3月期 | 26年3月期 | 増減 |
|----------|--------|--------|------|
| 当期純利益ベース | 4.65 | 2.99 | 1.66 |

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 破綻先債権 | 123 | 125 | △ 2 |
| 延滞債権 | 11,494 | 8,734 | 2,760 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 28 | 86 | △ 58 |
| 貸出条件緩和債権 | 31,452 | 28,926 | 2,526 |
| リスク管理債権合計 | 43,099 | 37,873 | 5,226 |
| (部分直接償却額) | (584) | (951) | (△ 367) |

○貸出金残高

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 貸出金残高(末残) | 5,885,739 | 5,975,832 | △ 90,093 |
|-----------|-----------|-----------|----------|

○対貸出金残高比

(単位:%)

| | | | |
|-----------|------|------|--------|
| 破綻先債権 | 0.00 | 0.00 | △ 0.00 |
| 延滞債権 | 0.19 | 0.14 | 0.05 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 0.00 | 0.00 | △ 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 0.53 | 0.48 | 0.05 |
| リスク管理債権合計 | 0.73 | 0.63 | 0.10 |

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 破綻先債権 | 123 | 125 | △ 2 |
| 延滞債権 | 11,494 | 8,734 | 2,760 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 28 | 86 | △ 58 |
| 貸出条件緩和債権 | 31,452 | 28,926 | 2,526 |
| リスク管理債権合計 | 43,099 | 37,873 | 5,226 |
| (部分直接償却額) | (584) | (951) | (△ 367) |

○貸出金残高

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 貸出金残高(末残) | 5,885,741 | 5,975,834 | △ 90,093 |
|-----------|-----------|-----------|----------|

○対貸出金残高比

(単位:%)

| | | | |
|-----------|------|------|--------|
| 破綻先債権 | 0.00 | 0.00 | △ 0.00 |
| 延滞債権 | 0.19 | 0.14 | 0.05 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 0.00 | 0.00 | △ 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 0.53 | 0.48 | 0.05 |
| リスク管理債権合計 | 0.73 | 0.63 | 0.10 |

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|------------|--------|--------|---------|
| 一般貸倒引当金 | 37,772 | 35,349 | 2,423 |
| 個別貸倒引当金 | 5,951 | 4,570 | 1,381 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸倒引当金合計 | 43,723 | 39,919 | 3,804 |
| (部分直接償却額) | (584) | (951) | (△ 367) |
| 特定債務者支援引当金 | — | — | — |
| 債権売却損失引当金 | — | — | — |

【連結】

(単位:百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|------------|--------|--------|---------|
| 一般貸倒引当金 | 38,100 | 35,613 | 2,487 |
| 個別貸倒引当金 | 5,951 | 4,570 | 1,381 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸倒引当金合計 | 44,051 | 40,183 | 3,868 |
| (部分直接償却額) | (584) | (951) | (△ 367) |
| 特定債務者支援引当金 | — | — | — |
| 債権売却損失引当金 | — | — | — |

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金 (A) | 43,723 | 39,919 | 3,804 |
| リスク管理債権 (B) | 43,099 | 37,873 | 5,226 |
| 引当率 (A)/(B) | 101.44 | 105.40 | △ 3.96 |

【連結】

(単位:百万円、%)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金 (A) | 44,051 | 40,183 | 3,868 |
| リスク管理債権 (B) | 43,099 | 37,873 | 5,226 |
| 引当率 (A)/(B) | 102.20 | 106.09 | △ 3.89 |

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|-------------------|-----------|-----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 863 | 758 | 105 |
| 危険債権 | 10,754 | 8,102 | 2,652 |
| 要管理債権 | 31,481 | 29,012 | 2,469 |
| 不良債権合計 (A) | 43,099 | 37,873 | 5,226 |
| (部分直接償却額) | (584) | (951) | (△ 367) |
| 正常債権 | 5,964,342 | 6,030,135 | △ 65,793 |

(単位：百万円、%)

| | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|
| 総与信 (B) | 6,007,441 | 6,068,008 | △ 60,567 |
| 総与信に占める割合 (A) / (B) | 0.71 | 0.62 | 0.09 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|---------------------|--------|--------|-------|
| 担保・保証等による回収可能見込額 | 7,676 | 8,460 | △ 784 |
| 不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金 | 22,589 | 19,381 | 3,208 |
| 保全額 (C) | 30,265 | 27,842 | 2,423 |

(単位：%)

| | | | |
|---------------|-------|-------|--------|
| 保全率 (C) / (A) | 70.22 | 73.51 | △ 3.29 |
|---------------|-------|-------|--------|

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (27年3月末)【単体】

(単位:百万円)

| 自己査定と開示不良債権の関係 | | | 不良債権の保全状況 | | | | |
|-------------------|--|------------------------------|---|--------|----------------------|--------|---------|
| 自己査定債務者区分 | 信用金庫法に基づくリスク管理債権 | 金融再生法に基づく資産の査定額 | 自己査定分類区分 | | | | 保全率(注5) |
| | | | I | II | III | IV | |
| 破綻先 123 | 破綻先債権 123 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 863 | 担保・保証等による保全額 | | 個別貸倒引当金(注1) | 直接償却 | 100.00% |
| 実質破綻先 740 | 延滞債権 | | 863 | | — | | |
| 破綻懸念先 10,754 | 11,494 | 危険債権 10,754 | 担保・保証等による保全額 | | 個別貸倒引当金(注1) 5,894 | | 84.89% |
| 要注意先 要管理先 | 3カ月以上延滞債権 28 | 要管理債権 31,481 | 担保・保証等による保全額 | | | | 64.39% |
| | 貸出条件緩和債権 31,452 | | 3,577 | | | | |
| 要管理先以外 | | 正常債権 5,964,342 | 一般貸倒引当金(注2) 16,982 | | | | |
| 正常先 | | | 一般貸倒引当金等(注3) 20,846 | | | | |
| 合計 | リスク管理債権(A) 43,099 | 金融再生法に基づく資産の査定額 6,007,441 | 貸借対照表上の貸倒引当金(C) | | 43,723 | | |
| | | | 金融再生法に基づく不良債権額(B) 43,099 | 保全額(D) | | 30,265 | |
| | | 担保・保証等による回収可能見込額(E) | | 7,676 | | | |
| | | | 不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) | | 22,589 | | |
| 不良債権合計に対する引当率・保全率 | リスク管理債権に対する引当率(注6) (C/A) 101.44% | | 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) | | 63.77% | | |
| | | | 保全率(注5)(D/B) | | 70.22% | | |

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 27年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

| | 27年3月末 | | 26年9月末 |
|---------|--------|------|--------|
| | | 増減 | |
| 破産更生等債権 | 806 | △138 | 944 |
| 危険債権 | 5,767 | △566 | 6,333 |
| 合計 | 6,574 | △704 | 7,278 |

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

| | 27年3月期下期 |
|-------|----------|
| 清算型処理 | — |
| 再建型処理 | — |
| 債権流動化 | — |
| 直接償却 | — |
| その他 | 703 |
| 合計 | 703 |

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 27年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

| | 27年3月期下期 |
|---------|----------|
| 破産更生等債権 | 56 |
| 危険債権 | 4,986 |
| 合計 | 5,043 |

(3) 27年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

| | 27年3月末 |
|---------|--------|
| 破産更生等債権 | 863 |
| 危険債権 | 10,754 |
| 合計 | 11,618 |

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|-------------------|-----------|-----------|----------|
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 5,885,739 | 5,975,832 | △ 90,093 |
| 製造業 | 197,093 | 254,067 | △ 56,974 |
| 農業, 林業 | 556 | 508 | 48 |
| 漁業 | 6,162 | 6,639 | △ 477 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 778 | 374 | 404 |
| 建設業 | 24,830 | 25,655 | △ 825 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 105,553 | 101,789 | 3,764 |
| 情報通信業 | 76,513 | 79,708 | △ 3,195 |
| 運輸業, 郵便業 | 217,609 | 234,965 | △ 17,356 |
| 卸売業, 小売業 | 320,900 | 320,308 | 592 |
| 金融業, 保険業 | 721,486 | 807,366 | △ 85,880 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 925,440 | 936,000 | △ 10,560 |
| 地方公共団体 | 336,270 | 384,093 | △ 47,823 |
| その他 | 2,952,544 | 2,824,354 | 128,190 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | — | — | — |
| 合計 | 5,885,739 | 5,975,832 | △ 90,093 |

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 預金(末残) | 25,565,283 | 23,684,023 | 1,881,260 |
| 預金(平残) | 26,064,984 | 24,067,305 | 1,997,679 |
| 貸出金(末残) | 5,885,739 | 5,975,832 | △ 90,093 |
| 貸出金(平残) | 6,132,705 | 5,783,138 | 349,567 |

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 預金残高 | 25,218,920 | 23,568,936 | 1,649,984 |
| うち個人預金 | 597 | 1,203 | △ 606 |
| うち法人預金 | 25,218,322 | 23,567,732 | 1,650,590 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|----------|--------|--------|----------|
| 消費者ローン残高 | 35,107 | 51,310 | △ 16,203 |
| 住宅ローン残高 | 17,649 | 20,642 | △ 2,993 |
| その他ローン残高 | 17,457 | 30,667 | △ 13,210 |

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|
| 中小企業等貸出金残高 (A) | 991,945 | 1,072,988 | △ 81,043 |
| 総貸出金残高 (B) | 5,885,739 | 5,975,832 | △ 90,093 |
| 中小企業等貸出金比率 (A)/(B) | 16.85 | 17.95 | △ 1.10 |
| 中小企業等貸出件数 (C) | 36,638 | 47,973 | △ 11,335 |
| 総貸出金件数 (D) | 39,411 | 50,985 | △ 11,574 |
| 中小企業等貸出件数比率 (C)/(D) | 92.96 | 94.09 | △ 1.13 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|------|--------|--------|----|
| 従業員数 | 1,136 | 1,118 | 18 |

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

| | 27年3月末 | 26年3月末 | 増減 |
|------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 国内店 | 店(うち出張所) 14 (1) | 店(うち出張所) 14 (1) | 店(うち出張所) - (-) |
| 北海道・東北地区 | 2 (-) | 2 (-) | - (-) |
| 関東地区 | 2 (1) | 2 (1) | - (-) |
| うち東京都 | 2 (1) | 2 (1) | - (-) |
| 中部・近畿地区 | 5 (-) | 5 (-) | - (-) |
| 中国・四国・九州地区 | 5 (-) | 5 (-) | - (-) |
| 海外店 | 0 (-) | 0 (-) | - (-) |
| 合計 | 14 (1) | 14 (1) | - (-) |
| 駐在員事務所 | 4 | 4 | - |
| 代理店 | 7,166 | 7,214 | △ 48 |

(注) 平成27年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国267の信用金庫の本・支店(7,166店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っております。なお、当該記載は、銀行代理店制度の見直し等に伴う銀行法等の一部を改正する法律(平成17年法律第106号)による信用金庫法(昭和26年法律第238号)の一部改正に伴い、平成19年3月期中間決算より掲載しております。

III. 平成28年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

| | 28年3月期 (予想) | 27年3月期 (実績) | 増減 |
|-------|----------------|----------------|----------|
| 経常利益 | 55,000 | 81,198 | △ 26,198 |
| 当期純利益 | 40,000 | 60,817 | △ 20,817 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 28年3月期 (予想) | 27年3月期 (実績) | 増減 |
|---------------------|----------------|----------------|----------|
| 経常利益 | 59,000 | 85,059 | △ 26,059 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 42,000 | 62,696 | △ 20,696 |

(注) 連結財務諸表に関する会計基準の改正に伴う信用金庫法施行規則の改正により、連結の純損益の表示について、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

| | 28年3月期 (予想) | 27年3月期 (予定) | 増減 |
|-----------|----------------|----------------|----------|
| 一般普通出資配当金 | 3,000円00銭 | 3,500円00銭 | △500円00銭 |
| 特定普通出資配当金 | 1,500円00銭 | — | — |
| 優先出資配当金 | 6,500円00銭 | 7,000円00銭 | △500円00銭 |
| うち優先配当金 | 3,000円00銭 | 3,000円00銭 | — |
| うち参加配当金 | 3,500円00銭 | 4,000円00銭 | △500円00銭 |

平成27年3月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当500円00銭 優先出資特別配当500円00銭

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(平成27年9月30日予定)から期末日(平成28年3月31日)までの日割計算により支払われます。

3. 自己資本比率の予想【連結】

(単位:%)

| | 28年3月末 (予想) | 27年3月末 (実績) | 増減 |
|------------------|----------------|----------------|----|
| 自己資本比率 (国内基準) | 30%台 | 36.40 | — |